

令和 5 年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1 ページ
1	審査の対象	1 ページ
2	審査の期間及び場所	1 ページ
3	審査の手続	1 ページ
第2	審査の結果	1 ページ
第3	審査の内容	2 ページ
1	事業の概要	2 ページ
2	予算執行状況（税込み）	2 ページ
(1)	収益的収支	2 ページ
(2)	資本的収支	3 ページ
(3)	その他の予算事項	3 ページ
3	経営成績（税抜き）	4 ページ
(1)	収益	4 ページ
(2)	費用	5 ページ
(3)	経営分析	5 ページ
4	財政状態	6 ページ
(1)	資産	6 ページ
(2)	負債・資本	7 ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7 ページ
5	意見	8 ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9 ページ
別表2	比較貸借対照表	10 ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12 ページ
別表4	財務分析計算表	14 ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15 ページ

令和 5 年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定及び足寄町監査基準によって、令和 5 年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算報告書、財務諸表、付属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和 6 年 7 月 1 日から同年 7 月 19 日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和 5 年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第 2 審査の結果

審査に付された令和 5 年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

1 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、第 1 位で表示した。

したがって、合計が 100%にならない場合がある。

2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。

「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの

「―」 ……該当数値なし

「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、眼科、婦人科、精神科、整形外科及び肛門外科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床である。当年度の入院延患者数は8,608人で計画延患者数の18,666人に対して達成率46.1%、外来延患者数は25,222人で計画延患者数47,385人に対して達成率53.2%となった。前年度と比較して、入院延患者数は2,606人(23.2%)の減少、外来延患者数は890人(3.4%)の減少となっている。業務に従事する職員数は令和6年3月31日現在、正職員45名、会計年度任用職員46名の合計91名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業収益	816,367,000	614,343,893	65.2	△ 202,023,107	75.3	610,403,643
医業外収益	321,179,000	328,000,688	34.8	6,821,688	102.1	327,671,111
合 計	1,137,546,000	942,344,581	100.0	△ 195,201,419	82.8	938,074,754

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き195,201,419円の減収(収入率82.8%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が116,958,942円の減収、外来収益が86,184,672円の減収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業費用	1,124,769,000	1,057,973,111	98.9	66,795,889	94.1	1,032,729,272
医業外費用	11,776,000	11,587,485	1.1	188,515	98.4	34,771,027
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,137,546,000	1,069,560,596	100.0	67,985,404	94.0	1,067,500,299

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き67,985,404円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費40,471,224円、材料費17,158,979円、経費6,464,568円、減価償却費106,298円などである。

以上の結果、令和５年度の収益的収支は、病院事業収益 942,344,581 円に対し、病院事業費用 1,069,560,596 円で、収支差引き 127,216,015 円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考
企業債	6,700,000	6,700,000	10.9	0	100.0	
一般会計出資金	52,944,000	52,943,041	85.9	△ 959	100.0	
繰入金	1,969,000	1,969,000	3.2	0	100.0	
合 計	61,613,000	61,612,041	100.0	△ 959	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額差引き 959 円の減収となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
建設改良費	26,456,000	24,304,830	26.5	2,151,170	91.9	191,369
企業債償還金	67,583,000	67,582,939	73.5	61	100.0	
合 計	94,039,000	91,887,769	100.0	2,151,231	97.7	191,369

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 2,151,231 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 61,612,041 円が資本的支出額 91,887,769 円に不足する資本的収支不足額 30,275,728 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 191,369 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,084,359 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 687,088,776 円、交際費 976,420 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 727,560 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 2,177 千円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、82,864,626 円で、予算に定められた購入

限度額 99,435 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、938,074,754 円で、対する病院事業費用（経常費用）は 1,067,500,299 円で、経常利益（純損失）129,425,545 円を生じており、前年度の純損失 69,292,823 円と比較して 60,132,722 円の増加となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和 5 年度における病院事業の比較損益計算書は、別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	610,403,643	652,594,314	△ 42,190,671	93.5
医業外収益	327,671,111	334,916,278	△ 7,245,167	97.8
合 計	938,074,754	987,510,592	△ 49,435,838	95.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は 610,403,643 円で、前年度に比し 42,190,671 円(6.5%)の減となった。

この主な内訳は、入院収益 43,311,943 円(20.5%)の減、外来収益 186,071 円(0.1%)の増などである。

医業外収益は 327,671,111 円で、前年度比 7,245,167 円（2.2%）の減である。

この主な内容は、負担金交付金 13,139,992 円（4.6%）の減、補助金 4,429,000 円（197.0%）の増、長期前受金戻入 687,695 円(3.5%)の増、その他医業外収益 723,734 円（2.7%）の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

（業務予定量に対する患者数及び収益実績）

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B－A)	
	計画患者数(人)	収入予定額(円)	計 画 患 者 一 人 当 たり 単 価 (円)	患者数 (人)	収入額(円)	患者一人 当たり単価 (円)	患者数 (人)	収入額(円)
入院	18,666	361,556,000	19,370	8,608	168,257,058	19,547	△ 10,058	△ 193,298,942
外来	47,385	368,634,000	7,779	25,222	224,860,328	8,915	△ 22,163	△ 143,773,672
計	66,051	730,190,000		33,830	393,117,386		△ 32,221	△ 337,072,614

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,032,729,272	1,020,921,587	11,807,685	101.2
医業外費用	34,771,027	35,881,828	△ 1,110,801	96.9
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,067,500,299	1,056,803,415	10,696,884	101.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は 1,032,729,272 円で、前年度比 11,807,685 円（1.2％）の増である。

この主な内容は、給与費 8,399,956 円（1.2％）の増、材料費 3,747,543 円（4.8％）の減、経費 3,919,433 円（2.1％）の増、減価償却費 4,262,520 円（5.6％）の増などによる。

医業外費用は 34,771,027 円で、前年度比 1,110,801 円（3.1％）の減となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 845,622 円（10.8％）の減、雑損失 460,383 円（1.7％）の減などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 114.1	△ 82.5	△ 72.6	△ 77.5	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.1	1.1	1.2	1.2	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 69.2	△ 56.4	△ 45.4	△ 48.2	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、令和 4 年度にマイナスが増加し、更に令和 5 年度と令和 4 年度を比較すると 31.6％増加した。これは、令和 5 年度に内科常勤医師を 1 名採用し、医業費用が増加したこと。また、新型コロナウイルス感染症が 5 類移行後も依然としてコロナ禍以前の水準に患者数が戻らず、特に入院患者数の大幅減少が、医業収益の減少に繋がり純損失が増加したものと思われる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、1.1 回と令和 4 年度と同じであった。

医業収益対医業利益率は、令和 4 年度より 12.8％低下し 69.2％（マイナス）となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 58,670,839 円 (5.9%) の減、流動資産は 89,481,313 円 (47.3%) の減で、資産合計 1,030,931,044 円、前年度比 148,152,152 円 (12.6%) の減となった。

負債・資本では、固定負債が 61,680,513 円 (14.3%) の減、流動負債が 8,456,077 円 (5.9%) の増、繰延収益が 18,445,212 円 (11.6%) の減である。資本金は 52,943,041 円 (1.8%) の増、剰余金は 129,425,545 円 (5.2%) のマイナスの増となっている。

【単位：円、％】

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	931,139,770	989,810,609	△ 58,670,839	94.1
流動資産	99,791,274	189,272,587	△ 89,481,313	52.7
資 産 合 計	1,030,931,044	1,179,083,196	△ 148,152,152	87.4
固定負債	369,243,834	430,924,347	△ 61,680,513	85.7
流動負債	151,591,368	143,135,291	8,456,077	105.9
繰延収益	139,916,878	158,362,090	△ 18,445,212	88.4
負 債 合 計	660,752,080	732,421,728	△ 71,669,648	90.2
資本金	2,995,228,617	2,942,285,576	52,943,041	101.8
剰余金	△ 2,625,049,653	△ 2,495,624,108	△ 129,425,545	105.2
資 本 合 計	370,178,964	446,661,468	△ 76,482,504	82.9
負債資本合計	1,030,931,044	1,179,083,196	△ 148,152,152	87.4

(1) 資産

固定資産 931,139,770 円の内容は、有形固定資産 930,924,170 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、入院基本料データ加算作成支援システム、温冷配膳車、PHS 電話機更新、デジタルスケール付電動ベッド、スチームコンベクションオーブン、低床ベッド等の購入である。

流動資産 99,791,274 円の内訳は、現金預金 33,764,838 円、未収金 60,885,913 円、貸倒引当金△917,337 円、貯蔵品 5,957,860 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金 33,764,838 円は前年度末と比較して 76,698,165 円減少している。

なお、未収金 60,885,913 円は前年度比 12,189,089 円の減であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 2,230,300 円、これに過年度未収額 1,814,406 円を加えた 4,044,706 円が未収金総額である。

また、当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は 6 件、37,317 円であり適切に処理されている。

(未収金内訳)

区 分	金額	備 考
現年度分	59,071,507 円	※令和6年5月31日現在の収納状況 収納済額 56,841,207円 未収額 2,230,300 円
過年度分	1,814,406 円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 198,835 円 平成23年度 1件 308,636 円 平成24年度 1件 207,918 円 平成25年度 2件 72,331 円 平成26年度 6件 271,291 円 平成28年度 4件 250,018 円 平成29年度 1件 120 円 令和元年度 3件 205,113 円 令和2年度 2件 150,961 円 令和3年度 5件 92,058 円 令和4年度 3件 57,125 円 計 29件 1,814,406 円
合 計	60,885,913 円	※令和6年5月31日現在未収金残高 4,044,706 円

(2) 負債・資本

負債合計は 660,752,080 円で、前年度比 71,669,648 円 (9.8%) の減である。

このうち、固定負債は企業債未償還残高が 61,680,513 円 (14.3%) 減少したが、流動負債は 8,456,077 円 (5.9%) の増となった。また、繰延収益は 18,445,212 円 (11.6%) 減の 139,916,878 円である。

資本合計は 370,178,964 円で、前年度比 76,482,504 円 (17.1%) の減となった。

この主なものは、資本金が 52,943,041 円 (1.8%) の増、剰余金が 129,425,545 円 (5.2%) のマイナスの増である。

利益剰余金の当年度純損失は、前年度比 60,132,722 円増加し 129,425,545 円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：％】

項 目 \ 年 度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備 考
固定資産構成比率	90.3	83.9	81.6	81.9	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	9.7	16.1	18.4	18.1	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	35.8	36.6	38.6	43.0	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	14.7	12.1	11.9	11.6	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	49.5	51.3	49.5	45.4	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	182.5	163.6	164.9	180.7	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	65.8	132.2	155.1	155.3	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 90.3%（6.4%増）、流動資産構成比率が 9.7%（6.4%減）である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 35.8%（0.8%減）、流動負債構成比率は 14.7%（2.6%増）、自己資本構成比率は 49.5%（1.8%減）である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 182.5%（18.9%増）で、短期的な支払い能力を示す流動比率は 65.8%（66.4%減）であり、流動比率の理想比率は 200%以上であるため、これ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意 見

令和 5 年度の国民健康保険病院は、常勤内科医師 1 名を採用し、内科医師 3 名、外科医師 1 名、計 4 名の診療体制となった。専門外来においては、帯広市や旭川市等の病院より医師派遣を受け診療が確保されている。また、当直医についても札幌市や旭川市、帯広市の医療機関からの派遣や研修医の協力で診療が確保されている。

患者数の推移については、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症により、受診控えの状況となり、前年度比で入院患者数については延べ 2,606 人、外来患者数は 890 人の減少となり依然としてコロナ禍以前の水準に患者数が戻っていない。

収益においては、前年度比で医業収益が 6.5%減少、医業外収益が 2.2%減少、また、費用においては、医業費用が 1.2%増加し、医業外費用は 3.1%減少している。

患者一人当たりの診療収入は、前年度と比較し入院収入は 680 円、外来収入は 311 円の増加となっている。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 97,259,846 円減少し、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから留保資金残高に十分留意されたい。

救急医療を始めとした地域の不採算医療を担う公立病院を取り巻く環境は、診療報酬の改定や人口減少、少子高齢化、医師や看護師等の慢性的な不足等の厳しい状況下にあって、令和 5 年度の病院事業運営は、新型コロナウイルス感染症が 5 類相当へ移行後もコロナ禍脱却の見通しが立たず、入院・外来患者数の減少など病院運営に影響が及び、決算状況は非常に厳しい結果となった。

今後、生活スタイルがコロナ禍前に戻ることを期待するが、地域住民が安心して暮らせる医療を提供できるよう、令和 5 年度策定の「足寄町国民健康保険病院経営強化プラン」に沿った、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化の取組を継続されることを期待する。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		対前年度増減 (A－B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
経常		円	%	円	%	円	%
	医業収益	610,403,643	65.1	652,594,314	66.1	△ 42,190,671	93.5
	入院収益	168,257,058	17.9	211,569,001	21.4	△ 43,311,943	79.5
	外来収益	224,860,328	24.0	224,674,257	22.8	186,071	100.1
	その他医業収益	217,286,257	23.2	216,351,056	21.9	935,201	100.4
	医業外収益	327,671,111	34.9	334,916,278	33.9	△ 7,245,167	97.8
	受取利息配当金	17	0.0	17	0.0	0	100.0
	負担金交付金	271,387,603	28.9	284,527,595	28.8	△ 13,139,992	95.4
	補助金	6,677,000	0.7	2,248,000	0.2	4,429,000	297.0
	患者外給食収益	1,562,465	0.2	1,508,069	0.2	54,396	103.6
	長期前受金戻入	20,414,212	2.2	19,726,517	2.0	687,695	103.5
	その他医業外収益	27,629,814	2.9	26,906,080	2.7	723,734	102.7
	収 益 計 (1)	938,074,754	100.0	987,510,592	100.0	△ 49,435,838	95.0
	医業費用	1,032,729,272	96.7	1,020,921,587	96.6	11,807,685	101.2
	給与費	687,038,604	64.3	678,638,648	64.2	8,399,956	101.2
	材料費	74,518,423	7.0	78,265,966	7.4	△ 3,747,543	95.2
	経費	188,600,981	17.7	184,681,548	17.5	3,919,433	102.1
	減価償却費	79,872,702	7.5	75,610,182	7.2	4,262,520	105.6
	資産減耗費	1,102,290	0.1	2,533,155	0.2	△ 1,430,865	43.5
損益	研究研修費	1,596,272	0.1	1,192,088	0.1	404,184	133.9
	医業外費用	34,771,027	3.3	35,881,828	3.4	△ 1,110,801	96.9
	支払利息及び企業債 取扱諸費	7,019,122	0.7	7,864,744	0.7	△ 845,622	89.2
	患者外給食材料	1,885,044	0.2	1,689,840	0.2	195,204	111.6
	雑損失	25,866,861	2.4	26,327,244	2.5	△ 460,383	98.3
	費 用 計 (2)	1,067,500,299	100.0	1,056,803,415	100.0	10,696,884	101.0
	経 常 利 益 (3)	△ 129,425,545	—	△ 69,292,823	—	△ 60,132,722	186.8
特別損益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (5)		△ 129,425,545	—	△ 69,292,823	—	△ 60,132,722	186.8
前年度繰越利益剰余金 (6)		△ 2,495,624,108	—	△ 2,426,331,285	—	△ 69,292,823	102.9
当年度末処分利益剰余金		△ 2,625,049,653	—	△ 2,495,624,108	—	△ 129,425,545	105.2
医 業 収 支		△ 422,325,629	—	△ 368,327,273	—	△ 53,998,356	114.7
医 業 外 収 支		292,900,084	—	299,034,450	—	△ 6,134,366	97.9

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

借方（資産の部）

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		対前年度増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	931,139,770	90.3	989,810,609	83.9	△ 58,670,839	94.1
有形固定資産	930,924,170	90.3	989,595,009	83.9	△ 58,670,839	94.1
土地	51,096,676	5.0	51,096,676	4.3	0	100.0
建物	2,425,216,913	235.3	2,419,586,913	205.2	5,630,000	100.2
建物減価償却 累計額	△ 1,737,691,312	△ 168.6	△ 1,698,350,981	△ 144.0	△ 39,340,331	102.3
構築物	110,463,955	10.7	110,463,955	9.4	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 69,851,389	△ 6.8	△ 67,439,262	△ 5.7	△ 2,412,127	103.6
器械備品	706,386,742	68.5	707,790,182	60.0	△ 1,403,440	99.8
器械備品減価 償却累計額	△ 554,697,415	△ 53.8	△ 533,552,474	△ 45.3	△ 21,144,941	104.0
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	99,791,274	9.7	189,272,587	16.1	△ 89,481,313	52.7
現金預金	33,764,838	3.3	110,463,003	9.4	△ 76,698,165	30.6
未収金	60,885,913	5.9	73,075,002	6.2	△ 12,189,089	83.3
貸倒引当金	△ 917,337	△ 0.1	△ 943,291	△ 0.1	25,954	97.2
貯蔵品	5,957,860	0.6	6,577,873	0.6	△ 620,013	90.6
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,030,931,044	100.0	1,179,083,196	100.0	△ 148,152,152	87.4

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		対前年度増減 (A－B) C	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		対前年度比 (A/B)
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	369,243,834	35.8	430,924,347	36.6	△ 61,680,513	85.7
企業債	369,243,834	35.8	430,924,347	36.6	△ 61,680,513	85.7
他会計借入金	0	—	0	—	0	—
引当金	0	—	0	—	0	—
その他固定負債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	151,591,368	14.7	143,135,291	12.1	8,456,077	105.9
一時借入金	0	—	0	—	0	—
企業債	68,380,513	6.6	67,582,939	5.7	797,574	101.2
未払金	43,470,764	4.2	38,289,624	3.2	5,181,140	113.5
前受金	0	—	0	—	0	—
賞与引当金	34,977,863	3.4	33,079,732	2.8	1,898,131	105.7
その他流動負債	4,762,228	0.5	4,182,996	0.4	579,232	113.8
繰 延 収 益	139,916,878	13.6	158,362,090	13.4	△ 18,445,212	88.4
長期前受金	460,435,720	44.7	458,800,007	38.9	1,635,713	100.4
長期前受金収益化 累計額	△ 320,518,842	△ 31.1	△ 300,437,917	△ 25.5	△ 20,080,925	106.7
負 債 合 計	660,752,080	64.1	732,421,728	62.1	△ 71,669,648	90.2
資 本 金	2,995,228,617	290.5	2,942,285,576	249.6	52,943,041	101.8
自己資本金	2,995,228,617	290.5	2,942,285,576	249.6	52,943,041	101.8
固定資本金	66,302,958	6.4	66,302,958	5.7	0	100.0
出資金	2,928,925,659	284.1	2,875,982,618	243.9	52,943,041	101.8
剰 余 金	△ 2,625,049,653	△ 254.6	△ 2,495,624,108	△ 211.7	△ 129,425,545	105.2
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
その他資本剰余金	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	△ 2,625,049,653	△ 254.6	△ 2,495,624,108	△ 211.7	△ 129,425,545	105.2
前年度未処理 欠損金	△ 2,495,624,108	△ 242.1	△ 2,426,331,285	△ 205.8	△ 69,292,823	102.9
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
当年度純損失	129,425,545	12.5	69,292,823	5.9	60,132,722	186.8
資 本 合 計	370,178,964	35.9	446,661,468	37.9	△ 76,482,504	82.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,030,931,044	100.0	1,179,083,196	100.0	△ 148,152,152	87.4

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 129,425,545	△ 69,292,823	△ 60,132,722
減価償却費	79,872,702	75,610,182	4,262,520
固定資産除却費	893,437	2,353,485	△ 1,460,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,898,131	△ 1,686,039	3,584,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,954	0	△ 25,954
長期前受金戻入額	△ 20,414,212	△ 19,726,517	△ 687,695
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 17	0
支払利息	7,019,122	7,864,744	△ 845,622
未収金の増減額 (△は増加)	12,189,089	58,797,647	△ 46,608,558
未払金の増減額 (△は減少)	5,181,140	△ 4,288,122	9,469,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	620,013	915,291	△ 295,278
有形固定資産消費税国庫補助金分振替	0	△ 864,000	864,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	579,232	5,245	573,987
小 計	△ 41,612,862	49,689,076	△ 91,301,938
受取利息及び受取配当金	17	17	0
支払利息	△ 7,019,122	△ 7,864,744	845,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,631,967	41,824,349	△ 90,456,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,095,300	△ 43,399,060	21,303,760
国庫補助金等による収入	1,969,000	4,807,000	△ 2,838,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,126,300	△ 38,592,060	18,465,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	6,700,000	13,200,000	△ 6,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 67,582,939	△ 67,685,266	102,327
一般会計又は特別会計からの出資による収入	52,943,041	68,860,023	△ 15,916,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,939,898	14,374,757	△ 22,314,655
資金増加額 (又は減少額)	△ 76,698,165	17,607,046	△ 94,305,211
資金期首残高	110,463,003	92,855,957	17,607,046
資金期末残高	33,764,838	110,463,003	△ 76,698,165

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益△129,425,545 円を計上し、減価償却費 79,872,702 円、免疫発光測定装置、人工呼吸器、全自動生化学分析装置等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が 893,437 円、賞与引当金の増加が 1,898,131 円、長期前受金戻入額の減少が△20,414,212 円、未収金の減少が 12,189,089 円、未払金の増加が 5,181,140 円あったことなどにより、48,631,967 円の資金を使用した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、入院基本料データ加算作成支援システム、温冷配膳車、PHS 電話機更新、デジタルスケール付電動ベッド、スチームコンベクションオーブン、低床ベッド、長時間心電図記録器などの固定資産の取得により 22,095,300 円を支出したが、国庫補助金等の収入が 1,969,000 円あり、差引 20,126,300 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が 6,700,000 円、一般会計出資金による収入が 52,943,041 円あり、企業債の償還で 67,582,939 円の資金を支出したことから、差引 7,939,898 円の資金を使用した。

当年度における資金は、固定資産取得等の投資活動で 20,126,300 円を支出し、業務活動で 48,631,967 円支出し、財務活動で 7,939,898 円を支出した結果、前年度に比較して 76,698,165 円減少し、資金期末残高は 33,764,838 円となった。

別表 4

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要	
				5 年度	4 年度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	931,140千円	90.3	83.9	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。	
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）					1,030,931千円
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	99,791千円	9.7	16.1		
		総資産					1,030,931千円
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	369,244千円	35.8	36.6		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本（資本+負債）					
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	151,591千円	14.7	12.1			
	総資本（資本+負債）				1,030,931千円		
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	510,096千円	49.5	51.3			
	総資本（資本+負債）				1,030,931千円		
財 務 及 び 損 益 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	931,140千円	182.5	163.6	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。	
		自己資本金+剰余金+繰延収益					510,096千円
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	931,140千円	105.9	95.5	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。	
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益					879,340千円
	流 動 比 率	流動資産	99,791千円	65.8	132.2	流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以上である。	
		流動負債					151,591千円
	経 常 収 支 比 率	経常収益	938,075千円	87.9	93.4	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。	
		経常費用					1,067,500千円
	医 業 収 支 比 率	医業収益	610,404千円	59.1	63.9	医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。	
		医業費用					1,032,729千円
	そ の 他	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比	企業債償還金	67,583千円	△ 136.4	1,071.5	企業債償還額と、その償還に必要な財源として予定される、減価償却額との割合を示す。
			減価償却額+当年度純利益				
利 子 負 担 率	支 払 利 息 一 時 借 入 金 + 企 業 債 未 償 還 残 高	支払利息	7,019千円	1.6	1.6	当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。	
		一時借入金+企業債未償還残高					437,624千円

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	7,022,000	7,019,122	2,878
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	7,181,000	7,019,122	161,878

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	給 料	223,702,941
	手 当	156,807,379
	報 酬	155,921,326
	法 定 福 利 費	91,584,004
	退職手当組合等負担金	24,095,263
	賞与引当金繰入額	34,977,863
	計	687,088,776
交 際 費		976,420

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	46,505,000	40,188,805	6,316,195
診 療 材 料	34,642,000	27,418,380	7,223,620
給 食 材 料	18,288,000	15,257,441	3,030,559
計	99,435,000	82,864,626	16,570,374

注:給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	4,055,257	39,766,284	39,822,879	208,853	3,789,809
診 療 材 料	1,977,127	6,539,859	6,935,621		1,581,365
給 食 材 料	545,489	14,424,622	14,383,425		586,686
計	6,577,873	60,730,765	61,141,925	208,853	5,957,860